【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型） Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型） Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型） 8,000億円を上限とします。 Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型） 8,000億円を上限とします。 Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型） 8,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年4月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2025年9月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

（２）投資対象

＜更新後＞

「J-REITオープン　マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にJ-REITに投資します。なお、J-REITに直接投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   - イ．有価証券
   - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「（5）投資制限　②」に定めるものに限ります。）に係る権利
   - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJ-REITオープン　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。また、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といい、投資信託証券にかかる運用の指図は、次に掲げる要件を満たす不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に限り行なうことができるものとします。

イ. 上場または店頭登録（以下「上場等」といいます。）をしているもの（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しに係るものを含む。）で、常時売却可能なものであること
ロ. 価格が日々発表されるなど、時価評価が可能なものであること
ハ. 決算時点における運用状況が開示されており、当該情報の入手が可能であること

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

④その他の投資対象

1. 先物取引等

2025年10月22日現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて実質的に投資する可能性があると判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。

なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によっては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが実質的に投資するREITの銘柄は、金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場REITの開示資料等をご参照ください。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	本投資法人は、資産を主として不動産等資産に対する投資として運用することを目的とし、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資します。
委託会社（資産運用会社） の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	当投資法人は、投信法に基づき、当投資法人の資産を主として不動産等資産のうち、不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的とし、特に、「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。 当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。
委託会社（資産運用会社） の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

投資対象ファンドの名称	日本都市ファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	本投資法人は、主として規約に記載する特定資産（以下「運用資産」と総称します。）を投資対象とし、中長期にわたり安定した収益を確保し、また、運用資産を着実に成長させることを目指して、主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第105条第1号へに定める不動産等資産をいいます。）に投資して運用を行うことを目的とします。 本投資法人は、主として中核物件、直接に又は主として中核物件を裏付けとする特定資産を介して投資します。特に、都市部に立地する中核物件を中心に投資を行うものとし、その他、郊外部に立地する中核物件も投資対象とします。
委託会社（資産運用会社） の名称	株式会社ＫＪＲマネジメント

(参考)マザーファンドの概要

「J-REITオープン　マザーファンド」

運　用　の　基　本　方　針

約款第15条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の不動産投資信託証券※（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

※わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2)投資態度

①J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

②J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

③資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

③株式への直接投資は行ないません。

④不動産投信指数先物取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

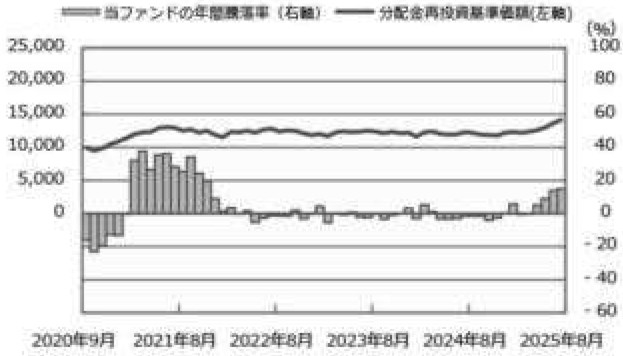
3投資リスク

＜更新後＞

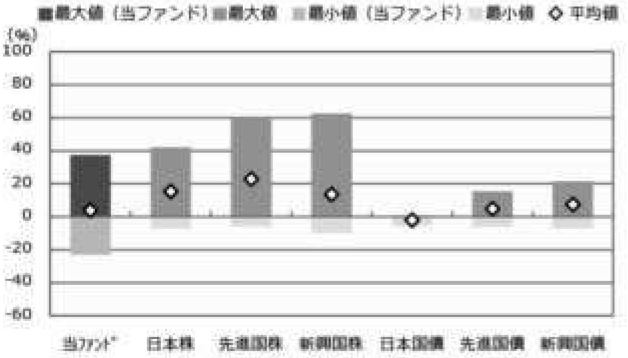
リスクの定量的比較（2020年9月末～2025年8月末：月次）

J-REITオープン（毎月決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



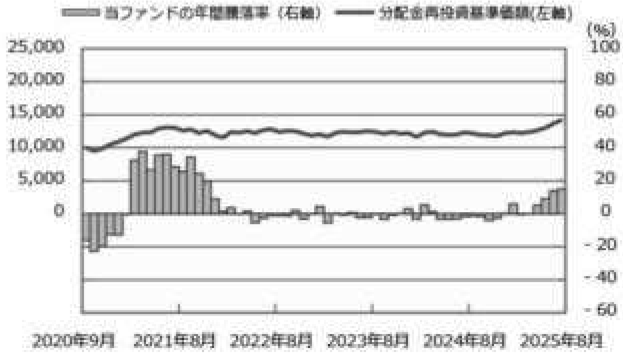
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**37.5**	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（%）	△ **23.0**	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（%）	**4.0**	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

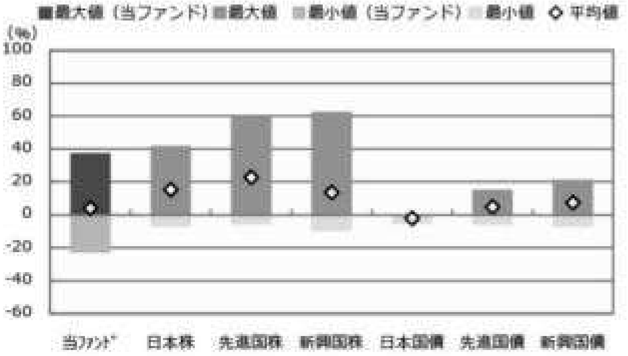
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

J-REITオープン（年4回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



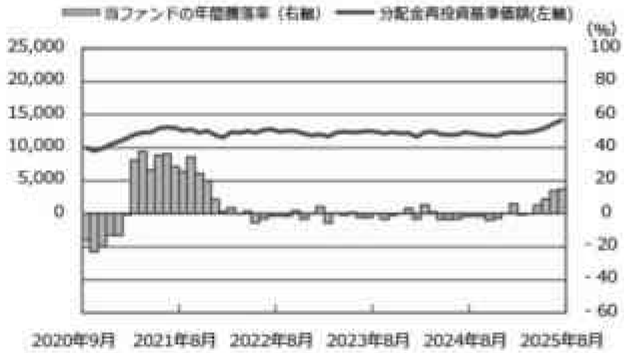
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**37.6**	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（%）	△ **22.9**	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（%）	**4.0**	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

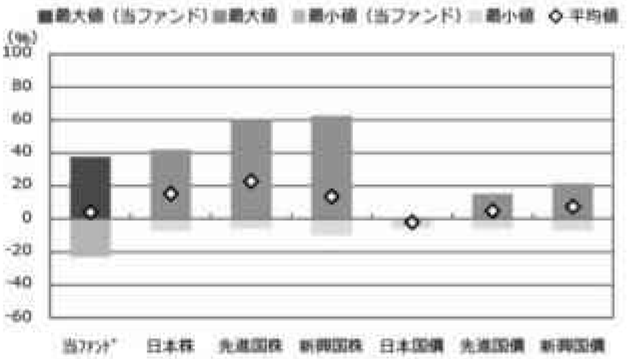
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

J-REITオープン（資産成長型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**37.6**	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（%）	**△23.0**	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0
平均値（%）	**4.0**	15.3	22.9	13.5	△2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315％(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315％および地方税5％)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315％(国税15.315％および地方税5％)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315％の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。年4回決算型、資産成長型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315％(国税15.315％)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

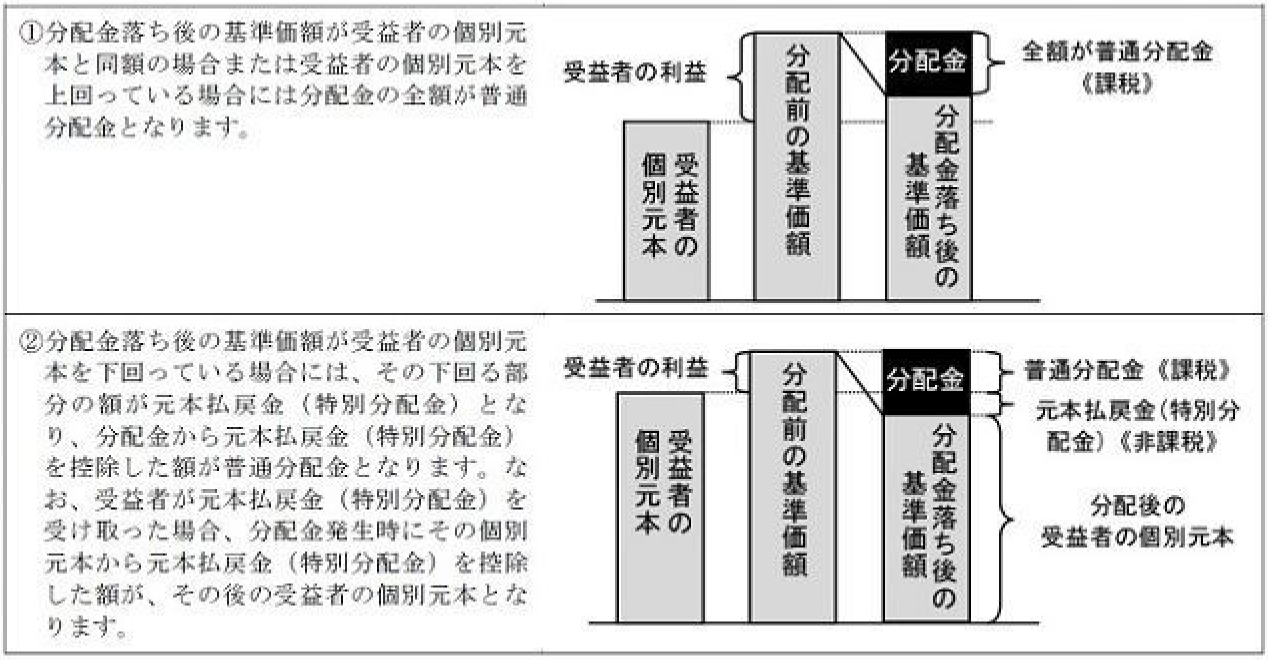
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊上記は2025年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

＜更新後＞

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：%）

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
毎月決算型	1.10	1.10	0.00
年4回決算型	1.10	1.10	0.00
資産成長型	1.10	1.10	0.00

（2025年1月24日～2025年7月23日）

＊総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
＊交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊マザーファンドが支払った費用を含みます。
＊その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
＊最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

５運用状況

以下は2025年8月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,655,136,001	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,741,569	0.10
合計（純資産総額）		4,659,877,570	100.00

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	11,847,582,319	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	11,947,049	0.10
合計（純資産総額）		11,859,529,368	100.00

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	6,824,872,154	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	6,898,223	0.10
合計（純資産総額）		6,831,770,377	100.00

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	22,867,472,800	98.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	460,014,323	1.97
合計（純資産総額）		23,327,487,123	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	1,781,052,149	2.6075	4,644,106,525	2.6137	4,655,136,001	99.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合　　計	99.89

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	4,532,877,652	2.4572	11,138,535,838	2.6137	11,847,582,319	99.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合　　計	99.89

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	2,611,191,856	2.4557	6,412,364,643	2.6137	6,824,872,154	99.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合　　計	99.89

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人投資証券	21,654	79,525	1,722,052,953	85,500	1,851,417,000	7.93
2	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人　投資証券	14,422	107,800	1,554,691,600	111,900	1,613,821,800	6.91
3	日本	投資証券	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	8,390	158,875	1,332,962,584	169,200	1,419,588,000	6.08
4	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	11,070	119,344	1,321,148,381	127,900	1,415,853,000	6.06
5	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	9,793	136,819	1,339,874,714	142,200	1,392,564,600	5.96
6	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	8,088	152,200	1,230,993,600	161,000	1,302,168,000	5.58
7	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人　投資証券	11,499	84,027	966,231,769	87,500	1,006,162,500	4.31

8	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	15,002	65,934	989,142,794	66,800	1,002,133,600	4.29
9	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	7,770	120,250	934,342,500	126,900	986,013,000	4.22
10	日本	投資証券	産業ファンド投資法人　投資証券	6,900	123,432	851,685,093	129,600	894,240,000	3.83
11	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	6,590	127,501	840,232,578	135,400	892,286,000	3.82
12	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	7,097	118,937	844,097,698	123,400	875,769,800	3.75
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	2,221	344,500	765,134,500	365,500	811,775,500	3.47
14	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	7,782	97,041	755,177,015	98,000	762,636,000	3.26
15	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	8,469	80,200	679,213,800	86,500	732,568,500	3.14
16	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	6,627	102,100	676,616,700	109,600	726,319,200	3.11
17	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	4,611	129,700	598,046,700	137,400	633,551,400	2.71
18	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	3,467	160,970	558,084,899	165,900	575,175,300	2.46
19	日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	4,356	92,915	404,740,963	95,800	417,304,800	1.78
20	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	2,002	154,500	309,309,000	163,000	326,326,000	1.39
21	日本	投資証券	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	2,570	115,946	297,983,382	120,300	309,171,000	1.32
22	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	2,767	96,200	266,185,400	103,400	286,107,800	1.22
23	日本	投資証券	森トラストリート投資法人　投資証券	3,711	71,200	264,223,200	74,800	277,582,800	1.18
24	日本	投資証券	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1,731	147,034	254,516,602	155,600	269,343,600	1.15
25	日本	投資証券	日本リート投資法人　投資証券	2,704	91,552	247,556,929	98,300	265,803,200	1.13
26	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	831	292,600	243,150,600	312,000	259,272,000	1.11
27	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	866	254,200	220,137,200	278,900	241,527,400	1.03
28	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	1,305	139,285	181,767,600	146,300	190,921,500	0.81
29	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	1,274	144,176	183,680,823	142,600	181,672,400	0.77
30	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人　投資証券	1,812	93,800	169,965,600	96,300	174,495,600	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.02
合　　計	98.02

②投資不動産物件

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）
該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）
該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）
該当事項はありません。

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド
該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）
2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2016年 1月25日)	9,866	9,899	1.1776	1.1816
第5特定期間	(2016年 7月25日)	10,870	10,903	1.3053	1.3093
第6特定期間	(2017年 1月23日)	9,941	9,971	1.3103	1.3143
第7特定期間	(2017年 7月24日)	8,307	8,335	1.1947	1.1987
第8特定期間	(2018年 1月23日)	7,262	7,285	1.2631	1.2671
第9特定期間	(2018年 7月23日)	6,104	6,124	1.2717	1.2757
第10特定期間	(2019年 1月23日)	6,190	6,208	1.3075	1.3115
第11特定期間	(2019年 7月23日)	6,540	6,557	1.4641	1.4681
第12特定期間	(2020年 1月23日)	7,310	7,328	1.6218	1.6258
第13特定期間	(2020年 7月27日)	6,096	6,116	1.2488	1.2528
第14特定期間	(2021年 1月25日)	6,285	6,304	1.3449	1.3489
第15特定期間	(2021年 7月26日)	6,587	6,604	1.6071	1.6111
第16特定期間	(2022年 1月24日)	5,147	5,162	1.4156	1.4196
第17特定期間	(2022年 7月25日)	5,571	5,586	1.5161	1.5201
第18特定期間	(2023年 1月23日)	5,334	5,349	1.4032	1.4072
第19特定期間	(2023年 7月24日)	5,500	5,515	1.4552	1.4592
第20特定期間	(2024年 1月23日)	5,103	5,117	1.4226	1.4266
第21特定期間	(2024年 7月23日)	4,464	4,477	1.3476	1.3516
第22特定期間	(2025年 1月23日)	4,145	4,158	1.2990	1.3030
第23特定期間	(2025年 7月23日)	4,469	4,482	1.4524	1.4564
	2024年 8月末日	4,595	―	1.3903	―

9月末日	4,512	―	1.3708	―
10月末日	4,373	―	1.3385	―
11月末日	4,346	―	1.3258	―
12月末日	4,211	―	1.3157	―
2025年 1月末日	4,333	―	1.3597	―
2月末日	4,330	―	1.3646	―
3月末日	4,249	―	1.3503	―
4月末日	4,245	―	1.3652	―
5月末日	4,306	―	1.3869	―
6月末日	4,426	―	1.4239	―
7月末日	4,586	―	1.4921	―
8月末日	4,659	―	1.5432	―

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第22特定期間 （2016年 1月25日）	17,579	17,721	1.4882	1.5002
第23特定期間 （2016年 7月25日）	18,080	18,211	1.6575	1.6695
第24特定期間 （2017年 1月23日）	16,548	16,666	1.6713	1.6833
第25特定期間 （2017年 7月24日）	13,679	13,787	1.5298	1.5418
第26特定期間 （2018年 1月23日）	13,151	13,248	1.6249	1.6369
第27特定期間 （2018年 7月23日）	12,029	12,117	1.6439	1.6559
第28特定期間 （2019年 1月23日）	11,691	11,774	1.6975	1.7095
第29特定期間 （2019年 7月23日）	12,556	12,635	1.9086	1.9206
第30特定期間 （2020年 1月23日）	13,034	13,108	2.1226	2.1346
第31特定期間 （2020年 7月27日）	9,520	9,589	1.6433	1.6553
第32特定期間 （2021年 1月25日）	9,774	9,840	1.7786	1.7906
第33特定期間 （2021年 7月26日）	11,157	11,220	2.1342	2.1462
第34特定期間 （2022年 1月24日）	9,452	9,512	1.8860	1.8980
第35特定期間 （2022年 7月25日）	10,125	10,185	2.0291	2.0411
第36特定期間 （2023年 1月23日）	9,387	9,447	1.8846	1.8966
第37特定期間 （2023年 7月24日）	9,606	9,664	1.9630	1.9750
第38特定期間 （2024年 1月23日）	9,110	9,166	1.9273	1.9393
第39特定期間 （2024年 7月23日）	8,621	8,678	1.8345	1.8465
第40特定期間 （2025年 1月23日）	8,317	8,373	1.7766	1.7886
第41特定期間 （2025年 7月23日）	10,496	10,559	1.9961	2.0081
2024年 8月末日	8,917	―	1.8981	―
9月末日	8,785	―	1.8770	―
10月末日	8,534	―	1.8262	―
11月末日	8,420	―	1.8143	―
12月末日	8,322	―	1.8061	―
2025年 1月末日	8,776	―	1.8596	―

2月末日	8,926	―	1.8718	―
3月末日	8,893	―	1.8577	―
4月末日	9,092	―	1.8717	―
5月末日	9,516	―	1.9071	―
6月末日	10,047	―	1.9634	―
7月末日	10,936	―	2.0506	―
8月末日	11,859	―	2.1261	―

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間　（2016年 1月25日）	8,706	8,706	1.2544	1.2544
第5計算期間　（2016年 7月25日）	8,727	8,727	1.4174	1.4174
第6計算期間　（2017年 1月23日）	8,156	8,156	1.4508	1.4508
第7計算期間　（2017年 7月24日）	6,920	6,920	1.3481	1.3481
第8計算期間　（2018年 1月23日）	6,441	6,441	1.4544	1.4544
第9計算期間　（2018年 7月23日）	5,862	5,862	1.4933	1.4933
第10計算期間　（2019年 1月23日）	5,460	5,460	1.5645	1.5645
第11計算期間　（2019年 7月23日）	6,077	6,077	1.7830	1.7830
第12計算期間　（2020年 1月23日）	6,493	6,493	2.0057	2.0057
第13計算期間　（2020年 7月27日）	5,018	5,018	1.5748	1.5748
第14計算期間　（2021年 1月25日）	5,364	5,364	1.7282	1.7282
第15計算期間　（2021年 7月26日）	6,555	6,555	2.0985	2.0985
第16計算期間　（2022年 1月24日）	5,405	5,405	1.8757	1.8757
第17計算期間　（2022年 7月25日）	5,881	5,881	2.0428	2.0428
第18計算期間　（2023年 1月23日）	5,606	5,606	1.9214	1.9214
第19計算期間　（2023年 7月24日）	5,720	5,720	2.0271	2.0271
第20計算期間　（2024年 1月23日）	5,533	5,533	2.0154	2.0154
第21計算期間　（2024年 7月23日）	5,206	5,206	1.9433	1.9433
第22計算期間　（2025年 1月23日）	4,928	4,928	1.9062	1.9062
第23計算期間　（2025年 7月23日）	6,148	6,148	2.1683	2.1683
2024年 8月末日	5,203	―	2.0103	―
9月末日	5,062	―	1.9874	―
10月末日	4,964	―	1.9464	―
11月末日	4,900	―	1.9337	―
12月末日	4,974	―	1.9248	―
2025年 1月末日	5,146	―	1.9953	―
2月末日	5,317	―	2.0084	―
3月末日	5,251	―	1.9933	―
4月末日	5,423	―	2.0213	―
5月末日	5,630	―	2.0591	―
6月末日	5,820	―	2.1200	―

7月末日	6,358	―	2.2275	―
8月末日	6,831	―	2.3096	―

②分配の推移

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0240円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0240円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0240円
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	0.0240円
第13特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	0.0240円
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0240円
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0240円
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	0.0240円
第17特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	0.0240円
第19特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	0.0240円
第20特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	0.0240円
第21特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	0.0240円
第22特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	0.0240円
第23特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0240円
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0240円
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0240円
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0240円
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0240円
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0240円
第28特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	0.0240円
第29特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	0.0240円
第30特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	0.0240円
第31特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	0.0240円
第32特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0240円
第33特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0240円

第34特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	0.0240円
第35特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	0.0240円
第36特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	0.0240円
第37特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	0.0240円
第38特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	0.0240円
第39特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	0.0240円
第40特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	0.0240円
第41特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	0.0000円
第12計算期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	0.0000円
第13計算期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0000円
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0000円
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	0.0000円
第17計算期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	0.0000円
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	0.0000円
第19計算期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	0.0000円
第20計算期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	0.0000円
第21計算期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	0.0000円
第22計算期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	0.0000円
第23計算期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	0.0000円

③収益率の推移

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

	計算期間	収益率
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	△2.0%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.2%
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	△7.0%
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.7%
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.6%

第10特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	4.7%
第11特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	13.8%
第12特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	12.4%
第13特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	△21.5%
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.6%
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	21.3%
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	△10.4%
第17特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	8.8%
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	△5.9%
第19特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	5.4%
第20特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	△0.6%
第21特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	△3.6%
第22特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	△1.8%
第23特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	13.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

	計算期間	収益率
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	△2.0%
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.3%
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	△7.0%
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.8%
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.6%
第28特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	4.7%
第29特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	13.8%
第30特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	12.5%
第31特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	△21.5%
第32特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.7%
第33特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	21.3%
第34特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	△10.5%
第35特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	8.9%
第36特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	△5.9%
第37特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	5.4%
第38特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	△0.6%
第39特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	△3.6%
第40特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	△1.8%
第41特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	13.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

	計算期間	収益率
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	△2.0%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	2.4%
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	△7.1%
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	7.9%
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	2.7%
第10計算期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	4.8%
第11計算期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	14.0%
第12計算期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	12.5%
第13計算期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	△21.5%
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.7%
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	21.4%
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	△10.6%
第17計算期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	△5.9%
第19計算期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	5.5%
第20計算期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	△0.6%
第21計算期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	△3.6%
第22計算期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	△1.9%
第23計算期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	13.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	2,514,093,912	686,117,539	8,378,037,712
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,317,261,622	3,367,088,535	8,328,210,799
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	954,947,151	1,695,888,028	7,587,269,922
第7特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	653,478,932	1,286,735,521	6,954,013,333
第8特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	201,349,607	1,406,056,513	5,749,306,427
第9特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	287,553,756	1,236,306,611	4,800,553,572
第10特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	563,424,263	629,892,913	4,734,084,922
第11特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	457,255,628	724,547,705	4,466,792,845
第12特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	639,614,555	598,809,263	4,507,598,137
第13特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	884,765,509	510,502,462	4,881,861,184
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	428,392,778	636,550,192	4,673,703,770
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	384,895,111	959,484,213	4,099,114,668
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	127,746,986	590,350,997	3,636,510,657

第17特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	184,804,321	146,236,993	3,675,077,985
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	236,011,281	109,320,122	3,801,769,144
第19特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	175,817,915	197,837,471	3,779,749,588
第20特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	128,097,676	320,641,219	3,587,206,045
第21特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	75,695,756	350,127,321	3,312,774,480
第22特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	86,776,365	208,054,646	3,191,496,199
第23特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	60,010,467	173,956,269	3,077,550,397

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第22特定期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	509,447,576	714,567,920	11,812,422,271
第23特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	797,023,807	1,700,814,291	10,908,631,787
第24特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	324,010,532	1,331,144,982	9,901,497,337
第25特定期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	248,869,924	1,208,127,693	8,942,239,568
第26特定期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	322,908,133	1,171,826,434	8,093,321,267
第27特定期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	158,810,096	934,536,533	7,317,594,830
第28特定期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	248,847,642	678,489,258	6,887,953,214
第29特定期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	197,033,209	505,961,170	6,579,025,253
第30特定期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	249,496,741	687,687,448	6,140,834,546
第31特定期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	211,249,890	558,832,482	5,793,251,954
第32特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	158,271,893	455,966,298	5,495,557,549
第33特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	132,558,289	400,289,254	5,227,826,584
第34特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	83,509,123	299,244,131	5,012,091,576
第35特定期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	116,835,776	138,548,044	4,990,379,308
第36特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	92,013,293	101,382,256	4,981,010,345
第37特定期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	110,011,953	197,388,020	4,893,634,278
第38特定期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	73,609,793	240,343,816	4,726,900,255
第39特定期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	164,596,188	191,858,234	4,699,638,209
第40特定期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	161,914,139	179,813,718	4,681,738,630
第41特定期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	786,305,001	209,534,795	5,258,508,836

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2015年 7月24日～2016年 1月25日	1,287,897,438	636,035,920	6,940,472,586
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,426,876,384	2,209,876,065	6,157,472,905
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月23日	711,385,203	1,246,709,206	5,622,148,902
第7計算期間	2017年 1月24日～2017年 7月24日	369,973,965	858,405,981	5,133,716,886
第8計算期間	2017年 7月25日～2018年 1月23日	398,840,119	1,103,788,314	4,428,768,691
第9計算期間	2018年 1月24日～2018年 7月23日	212,130,077	715,321,615	3,925,577,153
第10計算期間	2018年 7月24日～2019年 1月23日	294,133,476	729,598,096	3,490,112,533
第11計算期間	2019年 1月24日～2019年 7月23日	331,419,057	412,805,204	3,408,726,386

第12計算期間	2019年 7月24日～2020年 1月23日	423,696,545	594,870,275	3,237,552,656
第13計算期間	2020年 1月24日～2020年 7月27日	382,579,387	433,503,358	3,186,628,685
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	302,879,204	385,462,549	3,104,045,340
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	574,216,963	554,247,509	3,124,014,794
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月24日	144,385,514	386,780,174	2,881,620,134
第17計算期間	2022年 1月25日～2022年 7月25日	163,600,882	165,929,865	2,879,291,151
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月23日	178,701,609	140,207,511	2,917,785,249
第19計算期間	2023年 1月24日～2023年 7月24日	129,539,807	225,552,756	2,821,772,300
第20計算期間	2023年 7月25日～2024年 1月23日	146,015,116	222,355,931	2,745,431,485
第21計算期間	2024年 1月24日～2024年 7月23日	163,857,579	230,014,327	2,679,274,737
第22計算期間	2024年 7月24日～2025年 1月23日	170,769,268	264,698,508	2,585,345,497
第23計算期間	2025年 1月24日～2025年 7月23日	423,462,574	173,166,671	2,835,641,400

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

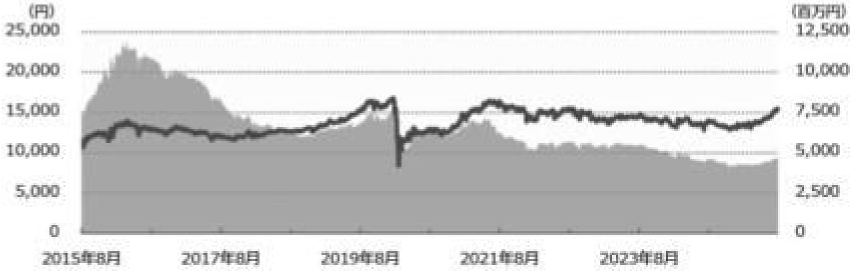
＜更新後＞

運用実績（2025年8月29日現在）

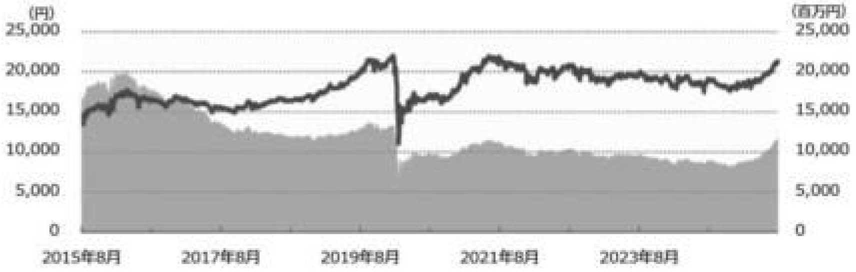
基準価額・純資産の推移（日次）

基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸）　純資産総額（右軸）

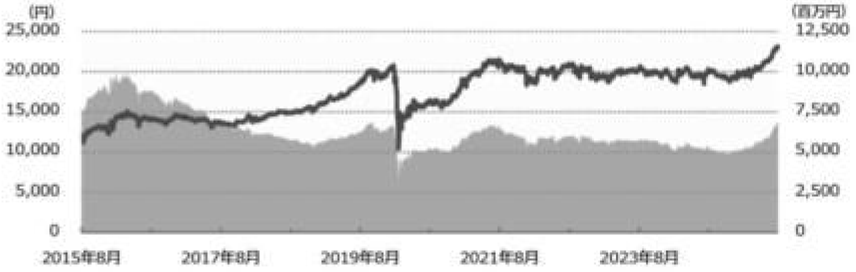
J-REITオープン（毎月決算型）



J-REITオープン（年4回決算型）



J-REITオープン（資産成長型）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

J-REITオープン（毎月決算型）

2025年8月	40 円
2025年7月	40 円
2025年6月	40 円
2025年5月	40 円
2025年4月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	5,300 円

J-REITオープン（年4回決算型）

2025年7月	120 円
2025年4月	120 円
2025年1月	120 円
2024年10月	120 円
2024年7月	120 円
設定来累計	10,700 円

J-REITオープン（資産成長型）

2025年7月	0 円
2025年1月	0 円
2024年7月	0 円
2024年1月	0 円
2023年7月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

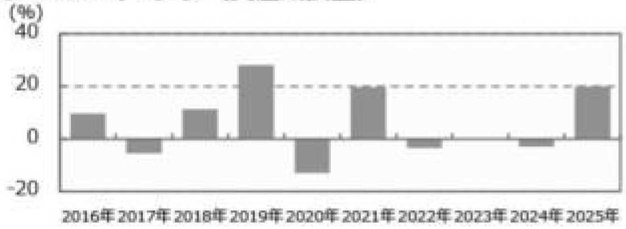
順位	銘柄	種類	投資比率（%）		
			毎月決算型	年4回決算型	資産成長型
1	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	7.9	7.9	7.9
2	日本都市ファンド投資法人　投資証券	投資証券	6.9	6.9	6.9
3	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	投資証券	6.1	6.1	6.1
4	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	6.1	6.1	6.1
5	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	6.0	6.0	6.0
6	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	5.6	5.6	5.6
7	フロンティア不動産投資法人　投資証券	投資証券	4.3	4.3	4.3
8	インヴィンシブル投資法人　投資証券	投資証券	4.3	4.3	4.3
9	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	4.2	4.2	4.2
10	産業ファンド投資法人　投資証券	投資証券	3.8	3.8	3.8

年間収益率の推移（暦年ベース）

J-REITオープン（毎月決算型）

J-REITオープン（年4回決算型）

J-REITオープン（資産成長型）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）
Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年1月24日から2025年7月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2025年1月24日から2025年7月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月23日現在)	当期 (2025年 7月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,793,607	20,295,562
親投資信託受益証券	4,141,560,729	4,469,520,929
未収入金	1,200,000	2,000,000
未収利息	135	271
流動資産合計	4,163,554,471	4,491,816,762
資産合計	4,163,554,471	4,491,816,762
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,765,984	12,310,201
未払解約金	1,154,369	5,706,488
未払受託者報酬	156,860	161,127
未払委託者報酬	3,764,654	3,867,069
その他未払費用	11,756	12,075
流動負債合計	17,853,623	22,056,960
負債合計	17,853,623	22,056,960
純資産の部		
元本等		
元本	3,191,496,199	3,077,550,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	954,204,649	1,392,209,405
（分配準備積立金）	654,115,868	640,099,822
元本等合計	4,145,700,848	4,469,759,802
純資産合計	4,145,700,848	4,469,759,802
負債純資産合計	4,163,554,471	4,491,816,762

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2024年 7月24日 至　2025年 1月23日	当期 自　2025年 1月24日 至　2025年 7月23日
営業収益		
受取利息	8,900	17,112
有価証券売買等損益	△55,806,204	578,660,200
営業収益合計	△55,797,304	578,677,312
営業費用		
受託者報酬	974,298	940,619
委託者報酬	23,383,097	22,574,871
その他費用	73,013	70,490
営業費用合計	24,430,408	23,585,980
営業利益又は営業損失（△）	△80,227,712	555,091,332
経常利益又は経常損失（△）	△80,227,712	555,091,332
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,227,712	555,091,332
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,990,787	1,664,344
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,151,648,924	954,204,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,510,997	22,976,818
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,510,997	22,976,818
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,499,577	63,452,859
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,499,577	63,452,859
分配金	78,218,770	74,946,191
期末剰余金又は期末欠損金（△）	954,204,649	1,392,209,405

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月24日から2025年 7月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月23日現在	当期 2025年 7月23日現在
1．　特定期間の末日における受益権の総数 3,191,496,199口 2．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.2990円 (10,000口当たり純資産額)　(12,990円)	1．　特定期間の末日における受益権の総数 3,077,550,397口 2．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.4524円 (10,000口当たり純資産額)　(14,524円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2024年 7月24日
至 2025年 1月23日

1.分配金の計算過程

2024年 7月24日から2024年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,945,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,823,028,972円
分配準備積立金額	D	680,026,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,514,000,607円
当ファンドの期末残存口数	F	3,302,911,356口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,611円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,211,645円

2024年 8月24日から2024年 9月24日まで

当期
自 2025年 1月24日
至 2025年 7月23日

1.分配金の計算過程

2025年 1月24日から2025年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,045,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,770,082,899円
分配準備積立金額	D	649,551,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,429,679,777円
当ファンドの期末残存口数	F	3,178,291,923口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,644円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,713,167円

2025年 2月26日から2025年 3月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,137,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,824,178,636円
分配準備積立金額	D	675,327,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,531,644,195円
当ファンドの期末残存口数	F	3,301,032,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,669円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,204,128円

2024年 9月25日から2024年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,891,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,814,060,088円
分配準備積立金額	D	688,876,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,506,827,951円
当ファンドの期末残存口数	F	3,280,545,964口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,641円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,122,183円

2024年10月24日から2024年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,255,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,820,469,540円
分配準備積立金額	D	673,819,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,498,544,960円
当ファンドの期末残存口数	F	3,281,137,442口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,614円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,124,549円

2024年11月26日から2024年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,992,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,776,773,650円
分配準備積立金額	D	645,871,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,436,637,767円
当ファンドの期末残存口数	F	3,197,570,302口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,620円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,790,281円

2024年12月24日から2025年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,915,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,775,481,715円
分配準備積立金額	D	643,966,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,442,363,567円
当ファンドの期末残存口数	F	3,191,496,199口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,652円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,765,984円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,116,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,759,620,352円
分配準備積立金額	D	641,906,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,438,643,332円
当ファンドの期末残存口数	F	3,157,723,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,722円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,630,894円

2025年 3月25日から2025年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,375,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,734,372,602円
分配準備積立金額	D	653,561,752円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,394,309,875円
当ファンドの期末残存口数	F	3,107,827,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,704円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,431,310円

2025年 4月24日から2025年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,877,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,733,907,844円
分配準備積立金額	D	646,573,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,387,358,567円
当ファンドの期末残存口数	F	3,105,938,922口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,686円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,423,755円

2025年 5月24日から2025年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,254,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,739,756,891円
分配準備積立金額	D	637,801,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,393,813,467円
当ファンドの期末残存口数	F	3,109,216,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,699円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,436,864円

2025年 6月24日から2025年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,629,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,724,624,889円
分配準備積立金額	D	632,780,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,377,034,912円
当ファンドの期末残存口数	F	3,077,550,397口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,723円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,310,201円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月23日現在	当期 2025年 7月23日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日		当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日	
期首元本額	3,312,774,480円	期首元本額	3,191,496,199円
期中追加設定元本額	86,776,365円	期中追加設定元本額	60,010,467円
期中一部解約元本額	208,054,646円	期中一部解約元本額	173,956,269円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	31,127,924	81,516,008
合計	31,127,924	81,516,008

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2025年7月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月23日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	日本円	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	1,823,624,354	4,469,520,929	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	1,823,624,354	4,469,520,929 100.0%	
	合計			4,469,520,929	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2025年 1月23日現在)	当期 (2025年 7月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,475,895	105,214,576
親投資信託受益証券	8,309,397,967	10,486,208,940
未収入金	-	12,400,000
未収利息	614	1,406
流動資産合計	8,403,874,476	10,603,824,922
資産合計	8,403,874,476	10,603,824,922
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	56,180,863	63,102,106
未払解約金	6,605,910	17,352,706
未払受託者報酬	929,428	1,065,055
未払委託者報酬	22,306,201	25,561,333
その他未払費用	69,674	79,848
流動負債合計	86,092,076	107,161,048
負債合計	86,092,076	107,161,048
純資産の部		
元本等		
元本	4,681,738,630	5,258,508,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,636,043,770	5,238,155,038
（分配準備積立金）	3,057,605,274	3,018,826,030
元本等合計	8,317,782,400	10,496,663,874
純資産合計	8,317,782,400	10,496,663,874
負債純資産合計	8,403,874,476	10,603,824,922

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2024年 7月24日 至　2025年 1月23日	当期 自　2025年 1月24日 至　2025年 7月23日
営業収益		
受取利息	27,064	69,753
有価証券売買等損益	△109,932,318	1,248,310,973
営業収益合計	△109,905,254	1,248,380,726
営業費用		
受託者報酬	1,900,195	2,020,125
委託者報酬	45,604,515	48,483,020
その他費用	142,452	151,450
営業費用合計	47,647,162	50,654,595

	前期 自　2024年 7月24日 至　2025年 1月23日	当期 自　2025年 1月24日 至　2025年 7月23日
営業利益又は営業損失（△）	△157,552,416	1,197,726,131
経常利益又は経常損失（△）	△157,552,416	1,197,726,131
当期純利益又は当期純損失（△）	△157,552,416	1,197,726,131
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,924,135	14,854,856
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,922,041,185	3,636,043,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,914,556	711,214,406
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,914,556	711,214,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,045,121	171,165,772
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,045,121	171,165,772
分配金	112,238,569	120,808,641
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,636,043,770	5,238,155,038

（3）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 1月24日から2025年 7月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月23日現在	当期 2025年 7月23日現在
1.　特定期間の末日における受益権の総数 4,681,738,630口	1.　特定期間の末日における受益権の総数 5,258,508,836口
2.　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.7766円 (10,000口当たり純資産額)　(17,766円)	2.　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.9961円 (10,000口当たり純資産額)　(19,961円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　2024年 7月24日
至　2025年 1月23日

1.分配金の計算過程

2024年 7月24日から2024年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,541,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,213,579,822円
分配準備積立金額	D	3,084,515,254円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,381,636,424円
当ファンドの期末残存口数	F	4,671,475,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,660円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,057,706円

2024年10月24日から2025年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,442,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,307,143,440円
分配準備積立金額	D	3,033,343,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,420,929,577円
当ファンドの期末残存口数	F	4,681,738,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,714円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,180,863円

当期
自　2025年 1月24日
至　2025年 7月23日

1.分配金の計算過程

2025年 1月24日から2025年 4月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,662,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,555,280,270円
分配準備積立金額	D	2,985,291,184円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,652,233,859円
当ファンドの期末残存口数	F	4,808,877,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,833円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,706,535円

2025年 4月24日から2025年 7月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,757,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,231,573,324円
分配準備積立金額	D	2,983,170,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,313,501,460円
当ファンドの期末残存口数	F	5,258,508,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,907円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,102,106円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 1月23日現在	当期 2025年 7月23日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日		当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日	
期首元本額	4,699,638,209円	期首元本額	4,681,738,630円
期中追加設定元本額	161,914,139円	期中追加設定元本額	786,305,001円
期中一部解約元本額	179,813,718円	期中一部解約元本額	209,534,795円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	当期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△182,570,387	708,755,689
合計	△182,570,387	708,755,689

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2025年7月23日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2025年7月23日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	4,278,513,583	10,486,208,940	
	小計	銘柄数：1	4,278,513,583	10,486,208,940	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計				10,486,208,940	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第22期 (2025年 1月23日現在)	第23期 (2025年 7月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,430,435	51,339,805
親投資信託受益証券	4,923,205,468	6,142,250,662
未収入金	300,000	-
未収利息	256	686
流動資産合計	4,962,936,159	6,193,591,153
資産合計	4,962,936,159	6,193,591,153
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,692,489	15,271,988
未払受託者報酬	1,116,999	1,190,214
未払委託者報酬	26,807,946	28,565,008
その他未払費用	83,712	89,203
流動負債合計	34,701,146	45,116,413
負債合計	34,701,146	45,116,413
純資産の部		
元本等		
元本	2,585,345,497	2,835,641,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,342,889,516	3,312,833,340
（分配準備積立金）	1,447,664,693	1,481,729,649
元本等合計	4,928,235,013	6,148,474,740
純資産合計	4,928,235,013	6,148,474,740
負債純資産合計	4,962,936,159	6,193,591,153

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第22期 自　2024年 7月24日 至　2025年 1月23日	第23期 自　2025年 1月24日 至　2025年 7月23日
営業収益		
受取利息	24,851	59,507
有価証券売買等損益	△58,037,065	731,345,194
営業収益合計	△58,012,214	731,404,701
営業費用		
受託者報酬	1,116,999	1,190,214
委託者報酬	26,807,946	28,565,008
その他費用	83,712	89,203
営業費用合計	28,008,657	29,844,425
営業利益又は営業損失（△）	△86,020,871	701,560,276
経常利益又は経常損失（△）	△86,020,871	701,560,276
当期純利益又は当期純損失（△）	△86,020,871	701,560,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	7,200,182	21,610,769
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,527,351,734	2,342,889,516
剰余金増加額又は欠損金減少額	157,042,383	447,210,600
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	157,042,383	447,210,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	248,283,548	157,216,283
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	248,283,548	157,216,283
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,342,889,516	3,312,833,340

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 1月24日から2025年 7月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2025年 1月23日現在	第23期 2025年 7月23日現在
1.　計算期間の末日における受益権の総数 2,585,345,497口 2.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.9062円 (10,000口当たり純資産額)　(19,062円)	1.　計算期間の末日における受益権の総数 2,835,641,400口 2.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.1683円 (10,000口当たり純資産額)　(21,683円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期
自 2024年 7月24日
至 2025年 1月23日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,907,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,930,490,144円
分配準備積立金額	D	1,349,756,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,378,154,837円
当ファンドの期末残存口数	F	2,585,345,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,066円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

第23期
自 2025年 1月24日
至 2025年 7月23日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,041,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,351,574,523円
分配準備積立金額	D	1,357,688,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,833,304,172円
当ファンドの期末残存口数	F	2,835,641,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,518円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	第23期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２　有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2025年 1月23日現在	第23期 2025年 7月23日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	第23期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１　元本の移動

第22期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日		第23期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日	
期首元本額	2,679,274,737円	期首元本額	2,585,345,497円
期中追加設定元本額	170,769,268円	期中追加設定元本額	423,462,574円
期中一部解約元本額	264,698,508円	期中一部解約元本額	173,166,671円

２　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2024年 7月24日 至 2025年 1月23日	第23期 自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△61,803,800	724,378,329
合計	△61,803,800	724,378,329

３　デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2025年7月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月23日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド	2,506,120,471	6,142,250,662	
	小計	銘柄数：1	2,506,120,471	6,142,250,662	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計				6,142,250,662	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「Ｊ－ＲＥＩＴオープン」の各ファンドは「Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2025年 7月23日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	236,622,901
投資証券	20,791,430,150
未収入金	59,379,780
未収配当金	174,460,262
未収利息	3,163
流動資産合計	21,261,896,256
資産合計	21,261,896,256
負債の部	
流動負債	
未払金	149,648,293
未払解約金	14,400,000
流動負債合計	164,048,293
負債合計	164,048,293
純資産の部	
元本等	
元本	8,608,258,408
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,489,589,555
元本等合計	21,097,847,963
純資産合計	21,097,847,963
負債純資産合計	21,261,896,256

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月23日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4509円
(10,000口当たり純資産額)	(24,509円)

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 1月24日 至 2025年 7月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月23日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 7月23日現在	
期首	2025年 1月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,110,809,096円
同期中における追加設定元本額	815,955,843円
同期中における一部解約元本額	318,506,531円
期末元本額	8,608,258,408円
期末元本額の内訳＊	
Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）	4,278,513,583円
Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）	1,823,624,354円
Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）	2,506,120,471円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2025年7月23日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2025年7月23日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人　投資証券	1	127,600	
		サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	3,961	366,788,600	
		ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	1,354	155,574,600	
		東海道リート投資法人　投資証券	16	1,779,200	
		日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	4,441	518,264,700	
		森ヒルズリート投資法人　投資証券	1	134,500	
		産業ファンド投資法人　投資証券	5,119	627,077,500	
		アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	2,002	309,309,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	6,751	860,077,400	
		ＧＬＰ投資法人　投資証券	4,611	598,046,700	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	901	263,632,600	
		日本プロロジスリート投資法人　投資証券	21,404	1,701,618,000	
		星野リゾート・リート投資法人　投資証券	886	225,221,200	
		Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	1	259,600	
		イオンリート投資法人　投資証券	512	65,587,200	
		ヒューリックリート投資法人　投資証券	3,416	549,634,400	
		日本リート投資法人　投資証券	2,626	240,279,000	
		積水ハウス・リート投資法人　投資証券	1	76,400	
		トーセイ・リート投資法人　投資証券	557	76,754,600	
		ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	1	115,900	
		サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	1	97,500	
		野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	8,088	1,230,993,600	
		いちごホテルリート投資法人　投資証券	832	108,992,000	
		ラサールロジポート投資法人　投資証券	282	39,141,600	
		スターアジア不動産投資法人　投資証券	763	44,635,500	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	6,761	690,298,100	
		日本ホテル＆レジデンシャル投資法人　投資証券	1	76,300	
		投資法人みらい　投資証券	1,035	46,005,750	
		三菱地所物流リート投資法人　投資証券	3	353,400	
		ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1,493	218,575,200	

		ザイマックス・リート投資法人　投資証券	31	3,574,300	
		タカラレーベン不動産投資法人　投資証券	21	1,923,600	
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	9,391	1,283,749,700	
		ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	10,729	1,279,969,700	
		日本都市ファンド投資法人　投資証券	15,522	1,673,271,600	
		オリックス不動産投資法人　投資証券	2,975	572,092,500	
		日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	3,061	294,468,200	
		ＮＴＴ都市開発リート投資法人	311	40,025,700	
		東急リアル・エステート投資法人　投資証券	22	4,378,000	
		グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	1	138,600	
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	1	162,700	
		森トラストリート投資法人　投資証券	3,711	264,223,200	
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	17,369	1,144,617,100	
		フロンティア不動産投資法人　投資証券	10,249	860,916,000	
		平和不動産リート投資法人　投資証券	1	139,500	
		日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1	93,600	
		福岡リート投資法人　投資証券	1	175,500	
		ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	8,052	1,278,657,600	
		いちごオフィスリート投資法人　投資証券	1,812	169,965,600	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	2,221	765,134,500	
		阪急阪神リート投資法人　投資証券	14	2,233,000	
		スターツプロシード投資法人　投資証券	529	96,542,500	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	5,350	1,286,675,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	8,839	708,887,800	
		大和証券リビング投資法人　投資証券	374	37,138,200	
		ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	608	82,748,800	
	小計	銘柄数：56 組入時価比率：98.5％	179,017	20,791,430,150 100.0％	
合計				20,791,430,150	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（毎月決算型）

2025年8月29日現在

Ⅰ　資産総額	4,661,418,701円
Ⅱ　負債総額	1,541,131円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,659,877,570円
Ⅳ　発行済口数	3,019,558,534口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5432円

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（年４回決算型）

2025年8月29日現在

Ⅰ　資産総額	11,878,046,823円
Ⅱ　負債総額	18,517,455円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,859,529,368円
Ⅳ　発行済口数	5,577,977,425口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1261円

Ｊ－ＲＥＩＴオープン（資産成長型）

2025年8月29日現在

Ⅰ　資産総額	6,846,493,398円
Ⅱ　負債総額	14,723,021円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,831,770,377円
Ⅳ　発行済口数	2,957,996,627口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3096円

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴオープン　マザーファンド

2025年8月29日現在

Ⅰ　資産総額	23,503,790,464円
Ⅱ　負債総額	176,303,341円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	23,327,487,123円
Ⅳ　発行済口数	8,925,121,657口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.6137円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2025年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　　　　　 5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	60,080,192
単位型株式投資信託	129	721,300
追加型公社債投資信託	14	7,219,032
単位型公社債投資信託	376	618,921
合計	1,429	68,639,445

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			△18		△21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	※2	595		589	
器具備品	※2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	※1		12,507		12,594

未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)		当事業年度 (自　2024年4月1日 至　2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	

協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)		当事業年度 (自　2024年4月1日 至　2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	※2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463

法人税等調整額			△354		△482
当期純利益			28,183		38,105

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			△28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「リースに関する会計基準」　（企業会計基準第34号　2024年9月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」　（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

［追加情報］

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　2,204百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,528百万円 器具備品　792 合計　2,320

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)	当事業年度 (自　2024年4月１日 至　2025年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　6,591百万円

※２．固定資産除却損		※２．固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	0百万円
器具備品	0	器具備品	-
ソフトウェア	30	ソフトウェア	14
合計	31	合計	14

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

当事業年度(自　2024年4月１日　至　2025年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※） 組合出資金等	9,710 1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　　2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
　信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
　信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月１日　至 2025年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
　当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
　なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
　特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。
　デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。
　また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

（※）１　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
　信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
　信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)
該当事項はありません。
非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度　（自　2024年4月１日　至　2025年3月31日）

１．売買目的有価証券(2025年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2025年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度（百万円）
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2025年3月31日)
該当事項はありません。
非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）
該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）通貨関連

前事業年度　（自　2023年4月１日　至　2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

当事業年度　（自　2024年4月１日　至　2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	△1,665
退職給付の支払額	△1,317
過去勤務費用の発生額	△882
その他	△7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	△429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	△1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	△21,041
	△6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	△4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	△2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	△499
数理計算上の差異の費用処理額	△157
過去勤務費用の費用処理額	△58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)

前事業年度	当事業年度
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
繰延税金資産		
賞与引当金	1,422	1,840
退職給付引当金	855	824
関係会社株式評価減	1,162	1,281
未払事業税	360	547
投資有価証券評価減	11	12
減価償却超過額	323	331
時効後支払損引当金	186	192
関係会社株式売却損	505	509
ゴルフ会員権評価減	79	81
資産除去債務	348	451
未払社会保険料	116	135
その他	50	38
繰延税金資産小計	5,422	6,245
評価性引当額	△1,848	△1,973
繰延税金資産合計	3,573	4,271
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△109	△144
関係会社株式評価益	△85	△86
その他有価証券評価差額金	△146	△145
前払年金費用	△581	△760
繰延税金負債合計	△922	△1,136
繰延税金資産の純額	2,651	3,134

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	△3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	1.3%
外国税額控除	△0.3%	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	0.5%
その他	△0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	28.2%

（当事業年度）

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。
この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

２．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
　当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日	当事業年度 自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
見積もりの変更による増加	-	308
期末残高	1,123	1,431

4．当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

［会計上の見積りの変更に関する注記］（1）に記載の通りであります。

◇　収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2024年4月１日　至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日）
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①　売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2024年4月１日　至　2025年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①　売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていな

いため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2)	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2024年4月１日　至　2025年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23
子会社	ノムラ・アセット･マネジメントU．S．A．インク	ニューヨーク	7,934,529(米ドル)	投資顧問業	直接100%	－	有償減資(*2)	4,475	－	－

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	40,328	未払手数料	7,644

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
(*２) ノムラ･アセット･マネジメント Ｕ．Ｓ．Ａ．インクが行った有償減資の金額を記載しております。
(*３) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　１株当たり情報

前事業年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当事業年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
１株当たり純資産額　11,677円62銭 １株当たり当期純利益　5,471円85銭	１株当たり純資産額　13,603円86銭 １株当たり当期純利益　7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　28,183百万円 普通株式に係る当期純利益　28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　38,105百万円 普通株式に係る当期純利益　38,105百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2025年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
いちよし証券株式会社	14,577百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社三井住友銀行	1,771,093百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

＊　2025年8月末現在

３資本関係

＜訂正前＞

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

＜訂正後＞

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

２０２５年9月３０日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（毎月決算型）の２０２５年1月２４日から２０２５年７月２３日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（毎月決算型）の２０２５年７月２３日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　　　2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２５年9月３０日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（年4回決算型）の２０２５年１月２４日から２０２５年７月２３日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（年4回決算型）の２０２５年７月２３日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

　監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

　野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注） 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　　 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２５年9月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（資産成長型）の２０２５年1月２４日から２０２５年７月２３日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（資産成長型）の２０２５年７月２３日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２５年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第６６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。
　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
**　　　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。**